

質問者氏名	質問事項	質問要旨
<p>12番 石川 栄</p>	<p>1 大涌谷園地全面再開に向けた取り組みについて</p> <p>2 水道事業の包括委託導入について</p>	<p>2月13日、箱根山火山防災協議会が開催され、ロープウェイの運行基準の見直しが承認された。2月20日、平成30年度の取組方針として避難誘導マニュアルの修正、火山ガス危険性に関する周知強化を図る。また、黒たまご蒸し場への研究路もガスによる影響や経年劣化で通路にひびが入り、手すり等も破損。平成30年に整備し、安全面に配慮する。また念願である園地全面再開が現実味を帯びてきた。そこで次の3点について伺う。</p> <p>①今後の整備方針について ②整備スケジュールについて ③大涌谷への道路の渋滞について、新規道路設置について国等に交渉しているのか。</p> <p>宮城野・仙石原・強羅地区等では神奈川県企業庁水道局が「神奈川方式」による官民連携の取り組みの一つとして「箱根地区水道事業包括委託」を平成26年4月1日より実施している。当町においても行財政改革アクションプランの推進項目として「水道事業委託導入」について検討していると承知しているが、次の3点について伺う。</p> <p>①新水道ビジョンの策定状況について ②町営水道における官民連携や包括委託、広域化といった運営基盤の強化について ③将来の水道事業の運営方針について</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
4番 川口 延明	<p>1 芦ノ湖周辺の景観づくりについて</p> <p>2 マイナンバーカード普及に伴う国の施策展開への対応について</p>	<p>芦ノ湖は観光地箱根にあって周遊の際、必ず寄りたくなる代表的なスポットであり、富士山を望める景勝地として、満々と水をたたえた明鏡は古来より多くの旅人の心を和ませてきました。</p> <p>当町でも自然景観におもきをおいた整備方針などを掲げ、景勝の保持や水質向上への取り組みをはじめ、多くの事業を展開、現在に至っていると思います。近年では平成27年から芦ノ湖の景観向上を目的として、調査研究を進めており、29年度事業としても新たな景観ポイントを創設することなどを目途とした事業を進めております。</p> <p>そこで次の2点についてお伺いします。</p> <p>①芦ノ湖周辺の環境整備の取り組みと効果について</p> <p>②平成30年度以降の取り組みについて</p> <p>2010年2月「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」が設置されて以降、国会では年月をかけて検討、審議を重ねられました。結果、2013年5月31日、番号関連4法が公布されました。</p> <p>私ども国民も公平・公正な負担と給付、より効率的な住民サービスを実現するための一員として参加、協力をいたしております。それらに伴い各行政機関においても指針に沿った運営をされております。公布後まもなく5年を迎えようとしておりますが、箱根町でのマイナンバー制度、マイナポータルに関する取り組み</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
(川口延明)		<p>と現在の状況、そしてマイキープラットフォーム構想の推進について次の点を伺います。</p> <p>①全体の進捗の状況について</p> <p>②マイナンバーカードの普及状況について</p> <p>③制度の情報連携に伴う省略事務作業の進捗状況</p> <p>④電子証明書を活用した官民サービスの展開状況について</p> <p>* コンビニ交付サービスの状況</p> <p>* 子育てワンストップサービス電子申請への状況成果について</p> <p>⑤マイナンバーカードを活用してクレジットカードやマイレージのポイントを地域での消費拡大につなげるワンカード化が進むと思われるが、どのように考えていくか。</p>
2 番 勝俣 公好	1 水道事業の包括委託導入について	<p>本町を取り巻く行財政環境は、固定資産税や町民税などの町税の減収により、大変厳しい財政運営が続き、これからも、中長期財政見通しにおける、平成31年から39年の財政見通しによると、毎年約9億円の収入不足が見込まれております。そこで、アクションプランの中に、時代の変化に即応する行政サービスの提供とあり、民間でできるものは極力民間に委ね、費用対効果や効率性等を考慮しながら民間活力を活用し、質の高い行政サービスに努める。その中に、水道事業の包括委託導入の検討をあげているが、私は大変良い案だと思います。以上のこ</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
(勝俣公好)	2 AI（人工知能）の活用について	<p>とから、次の2点についてお伺いします。</p> <p>①水道事業の包括委託導入の時期はいつ頃か。また、どのくらいの経費節減が見込まれるのか。</p> <p>②下水道事業や温泉事業も包括委託導入が検討できないか。</p> <p>町の人口減少が進む中、町職員の削減も視野に入れなければいけないと思います。他の市町村では、AI（人工知能）の研修をし、AIを活用している市町村があると聞いております。箱根町でもAI（人工知能）の導入、研究を検討できないかお伺いします。</p>
12番 折橋 尚道	<p>1 大学や企業との連携協定について</p> <p>2 星槎大学との連携・協力に関する協定について</p>	<p>町は大学や地域のセブンイレブンなどと、積極的な連携強化を推進している。有効な地域の社会資源を活用して町づくりに反映させることを期待するものである。まず、近年このような連携強化を推進することとなった背景や、基本的な方針はどのような考えから進めたのか。</p> <p>星槎大学との協定締結は平成29年3月28日に締結している。町長施政方針では、星槎大学が30年度に実施する「インクルーシブコミュニティ事業」に協力し、多世代共創による人生100歳時代の新たなコミュニティモデルづくりを進めるとしているが、具体的にはどのようなコミュニティの創造なのか。また、この度の事業協力に至るまでの経緯を伺う。</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
(折橋尚道)	<p>3 国立大学法人横浜国立大学との包括連携協定について</p> <p>4 セブンイレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携に関する協定について</p>	<p>横浜国立大学とは、有識者会議等で協力をいただき、当町の事情は承知されていると考える。今回平成30年2月16日には、国立大学法人横浜国立大学は、観光、まちづくり、教育等の様々な分野に関する包括的な連携・協力を推進し、地域の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上及び地域社会の発達を図るため包括連携協定の締結は今後の町づくりについてどのような面での協力を期待しているのか。</p> <p>コンビニエンスストアは、日常生活品を扱う商店の減少や少子高齢化の進む町にとっては、大切な小売販売店である。また、銀行機能なども備えており、現在ではなくては困る存在である。このたび平成29年7月21日に「箱根町地域活性化包括連携に関する協定」を締結したが、具体的な協定内容を伺うと共に、他のコンビニも広げていく考えがあるのか。</p>
11番 遠藤 秀則	1 公共施設再編・整備計画について	<p>今後の財政状況について、先般、中長期財政見通しの説明がありましたが、その中で、今後は公共施設の老朽化対策に係る費用として投資的経費が増大するとありました。</p> <p>この対応としては、町では、昨年度、既に公共施設等総合管理計画や公共施設再編・整備計画を作成し、策定内容や進捗管理について昨年9月定例会でお伺いしましたが、その後、策定した財政見通しを踏まえると、計画の加速化が必要で</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
(遠藤秀則)		<p>はないかと思しますので、改めて、公共施設の再編についてお伺いします。</p> <p>①10年以内に見直す具体的な公共施設について</p> <p>②全体での施設総量の縮減、維持管理、更新費用の削減のあり方について</p> <p>③財政負担の軽減を考え、統合においては複合施設とし、改修をしても管理・経費の掛かるものにおいては廃止してはどうか</p> <p>④長い年月における財源不足を考えると、取り組みの加速化が必要ではないか</p>
7番 村野由紀子	1 地域包括ケアシステムについて	<p>平成37年には、団塊の世代すべてが後期高齢者、75歳以上になり、要支援・要介護認定者、認知症の高齢者、単身あるいは夫婦のみの高齢者世帯が増加すると見込まれています。</p> <p>箱根町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画第7期では、平成37年度では総人口1774人減少し10217人、65歳以上の高齢者人口は4149人、高齢化率は約40%に達するものと推計されています。</p> <p>そして、地域包括ケアシステムの深化・推進や健康で元気に生きがいをもって暮らせる地域づくりに取り組み、持続可能な介護保険制度の運営を確立する中で高齢者の暮らしを地域全体で支える地域共生社会の確立に向けた取り組みについて、3点お伺いします。</p> <p>①自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化等の取り組みの推進について</p> <p>②医療・介護の連携の推進について</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
(村野由紀子)	2 機構改革について	<p>③地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進等について</p> <p>本町は、平成6年に策定した第一次箱根町行政改革大綱以降、5次にわたり、行政改革大綱を策定し、経費の見直し、事務事業や組織機構の見直し、職員定数の適正化など積極的に取り組んできました。そして、平成27年9月には箱根町行財政改革アクションプランを策定し、消防職員の定数削減、ふるさと納税の促進、町税徴収率の向上など実施されました。箱根町中長期財政見通しでは、39年度には13億円を超える規模の財源不足が生じる見通しとなっており、さらに厳しい財政状況が見込まれ、さらなる行財政改革が待ったなしの状態です。アクションプランには、目標指標に、平成34年度に組織機構改革を実施し、行財政組織のスリム化を図るとありました。そこで2点お伺いします。</p> <p>①職員数について、臨時職員を含めどのように計画しているのか伺います。</p> <p>②ここ数年、多数の定年退職者が続いているが、職員管理、組織のあり方など、どのような課題があり、対策しているのか。</p>
8番 川端 祥介	1 大涌谷火山・ガス対策について	<p>大涌谷は、現在小康状態を保っていますが、最近の状況や、火山活動及びガス噴出に対する町の対応について、お伺いいたします。</p>

質問者氏名	質問事項	質問要旨
(川端祥介)	<p>2 認知症及びアルツハイマー病対策について</p> <p>3 箱根町が所有する箱根細工の有形民俗文化財の登録答申について</p>	<p>認知症の有病率が増加しています。認知症の最も多い原因がアルツハイマー病と言われています。</p> <p>箱根町の認知症患者の状況と、その対応、また予防対策についてお伺いいたします。</p> <p>町が所有する「箱根細工の製作用具及び製品」が国登録有形民俗文化財に登録するよう答申されたとの報道がありました。今後、箱根細工の価値を高めるべく、どのように伝統工芸として継承・保存・発展させるのかお伺いいたします。</p>
1 番 山田 和江	<p>1 箱根町の財政ひっ迫について</p> <p>2 民泊の規制と観光ユニバーサルデザインの推進につ</p>	<p>現在、当町は固定資産税の超過課税を行っており、財政は大変厳しい状況となっています。超過課税の期限もあと一年となる中、当町の財政ひっ迫を解決するために、以下の点について質問します。</p> <p>①観光地箱根町の財政は他の自治体にはない特徴を持っているが、これまでも有識者等の町財政に対する分析結果が示されているが、当局としてはその分析結果をどのように受け止め、解決しようとしているのか伺う。</p> <p>②当町は不交付団体だが、観光地特有のごみ処理経費を基準財政需要額に算入してもらっているが、もっと算入額を増やしてもらおう取り組みについて伺う。</p> <p>いよいよ6月15日から「住宅宿泊事業」が施行されるが、各地で違法民泊等で住民との問題が発生している。住民も</p>



質問者氏名	質問事項	質問要旨
(山田和江)	いて	<p>宿泊者も安心安全に過ごせるよう以下の点について質問すると同時に、観光ユニバーサルデザインの推進についても伺う。</p> <p>①民泊の実態把握について、特に違法民泊の調査はされているか。</p> <p>②民泊の新設には住民との事前の合意形成を図ることが必要と思うが、どのように考えるか。</p> <p>③当町にはリゾートマンションが乱立しているが、町としてもマンション管理組合に対して規約改正の働きかけを行っていると思うが、規約改正の状況はどうか。</p> <p>④民泊に対する町独自の規制条例を作ることは考えているか。</p> <p>⑤高齢者であっても障がいを持っていても、子ども連れでも快適に過ごせる観光地のために観光ユニバーサルデザインの推進について伺う。</p>